

**保育・教育現場の性犯罪をゼロにするため早期に
「日本版DBS」創設を求める意見書**

我が国の保育・教育現場では、教師や指導者が立場を悪用し、子どもを性の対象として扱い性暴力へとつながる事案が後を絶ちません。これは明らかな性暴力で人権侵害であるとともに、子どもたちの心身への深い傷となって残ることから、その後の人生にも取り返しのつかない深刻な影響を及ぼすものであり、社会全体で断固とした姿勢でこの問題に挑まなければなりません。小児わいせつ型の性犯罪は特に再犯率が高く、子どもたちを被害者にしないためにも、一度この種の罪を犯した者について子どもたちと関係する職業等に関わらせない制度を構築することは急務です。

現在、政府は、子どもたちをあらゆる性犯罪から守るための手段として、官報に公告された教職員免許状の失効・取上げ情報を記した官報情報検索ツールの運用を始めているほか、里親制度登録における犯歴情報の照会など様々な取組を進めています。

そして、全ての子どもたちを小児性犯罪歴のある者から守るために創設が急がれるのが、「日本版DBS (Disclosure and Barring Service)」です。これは、犯罪経歴を管理し証明発行を行うシステムで、既にイギリスをはじめとした国々で効果的に運用されています。我が国においても、子どもと関わる仕事に従事しようとする者がわいせつ事案等による犯歴がないことを照会できる制度として効果が期待されており、当該システムを国が制度として創設することが強く望まれます。加えて、この件に関わる関係法令との整合性や、処分及び処罰後の更生に関する議論を速やかに行うことも必要です。

よって、国会及び政府は、関係機関の縦割りを打破し保有する情報の一元化を図るとともに、「日本版DBS」を創設し、子どもに関わる様々な分野において一刻も早くこの制度を活用し、性犯罪、性暴力を根絶するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月29日

枚方市議会議長 有山正信

〈提出先〉

衆議院議長
文部科学大臣
警察庁長官

参議院議長
厚生労働大臣

法務大臣
内閣官房長官